

レバノンの「二重経済」



金子 淳

レバノンの市中で1000米ドルを現地通貨に両替したら分厚い札束を渡された。10万レバノンドル札がおよそ100枚。電卓で示された金額はゼロの数が多すぎて、いくらになったのかスツと頭に入ってこない。数えるのもそこそこ札束をリュックに放り込んだ。

ホテルに戻り、インターネットで改めてレートを調べて驚いた。表示された100ドル分の金額は約150万ドル。もらった札束は1000万ドル近くある。「両替屋が間違えたのか?」と妙な不安が込み上げた。だが、問もなく疑問は氷解した。この国には複数のレートが存在していると分かったからだ。ネットで表示されたのは、中央銀行が定める公定レートによる計算で、1ドル約1万5000ドル。一方、両替所でもらった札束は実勢レートの1ドル約10万ドルが適用されていた。それだけではない。「サイラファ」と呼ばれる別のレートもあり、公共料金の支払いなどに適用されているという。「たくさんレートがあつてレバノン人でも混乱する。最近ようやく慣れてきた」。説明して

くれた地元記者は笑いながらそう言った。

レバノンは2020年3月に財政破綻し、ポンドの価値が急落した。中銀は23年2月、公定レートを1ドル約1500ドルから約1万5000ドルに切り下げたが、実勢レートは下落を続けた。そのため街中ではドル通貨がごく普通に流通しており、スーパーやコーヒースタンドに至るまで1ドル単位で支払いが可能だ。

だが、ドルとポンドの「二重経済」はポンドで給与や年金を受け取る国民の生活を直撃している。手取りの価値が実質10分の1になったからだ。首都ベイルートでは改革を訴える抗議デモにも遭遇した。「年金も大幅に減ったうえ、医療費や燃料代の補助もなくなった。政府のせいだ」。デモに参加した元警官(56)はそう憤り、政府庁舎を守る治安部隊とにらみ合っていた。

「19世紀半ば以降最悪」(世界銀行)と言われるレバノンの経済危機。国民の不満はじわじわと蓄積している。新型コロナウイルスやウクライナ侵攻で世界経済が揺らぐ中、政府は打開策を見いだせていない。